

知の創造と進化で新たな地平を拓く
— 互惠互利と相互信頼で築く日中新時代 —

21世紀日中関係展望委員会(第19回)提言書

2025年2月

一般財団法人 日中経済協会

目次

はじめに	1
1. 国際秩序の維持と平和の実現	2
(1) 世界各地で多発する紛争	2
(2) 国際協調体制の再構築	2
(3) 経済安全保障とグローバル経済の両立	2
2. 健全な日中関係に向けた交流の促進	3
(1) 信頼を醸成する相互努力	3
(2) 日中経済交流の進化	3
(3) 技術革新への挑戦	4
(4) 「産文融合」の進化	5
3. 中国ビジネス環境のさらなる改善	5
(1) 中国経済の現状と課題	5
(2) 改革開放の維持・拡大とグローバルスタンダードへの接近	5
4. 世界に貢献するアジアの価値観の創出	8
(1) アジアの価値観の再認識	8
(2) 地域経済連携の積極的活用	8
(3) 日中からアジア・世界へ	9
おわりに	10
これまでの提言	11

はじめに

21 世紀に入って四半世紀、世界構造は大きく変容している。日米欧などの先進国経済は停滞に向かい、中国やグローバルサウスといわれる国々の経済が拡大した。その結果、世界は、多極化の傾向を深め、国際機関の機能が低下し、一時期待されたグローバリズムが後退しているように見える。

2022 年 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻は収束の目途が立たず、NATO とロシアの対立が続いている。2023 年 10 月から始まったイスラエルのガザ地区での戦闘は、2025 年 1 月に停戦合意がなされたものの、イスラエルとアラブの対立はなお予断を許さない状況が続いている。また、シリアでは政変が起こった。2025 年 1 月に就任した米国のトランプ大統領は、「アメリカ・ファースト」を掲げ、関税の引上げなど内向きの政治姿勢を打ち出している。

こうした政治状況を反映して、石油、天然ガスなどの市場が動揺し、エネルギーや環境問題を共同して解決しようとする機運が損なわれている。2024 年 11 月にアゼルバイジャンで開催された第 29 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP29）では、先進国が 2035 年まで年間 3,000 億ドルの拠出を実現することで合意した。だが、2050 年カーボン・ニュートラルを実現するという目標を達成することができるかは未知数である。米国では、トランプ大統領がパリ協定からの離脱などを定めた大統領令に署名した。

最近、DX が大きな関心を呼んでいる。生成 AI、データ・センター、高度半導体などがその中心をなす。DX は産業革命以来の産業システムを根本から革新するものである。しかし、それは、エネルギー消費を増大させるほか、サイバーセキュリティ対策など新たな対応を迫っている。

このような国際環境をみると、世界は、政治、経済、社会の各側面を通じて、いかにしてその秩序を回復するか、人類の英知が問われているといわざるを得ない。人類の歴史を振り返ってみると、人類の登場以来、知の進化により、生活様式の改善、技術手段の進歩、経済価値の向上、文化機能の進化など社会機能を進化させてきた。最近の国際情勢をみると、今こそ人類の英知が問い直されているといわざるを得ない。

約百年前、国際連盟の設立を提案した米国は、それに参加せず、独自の途を歩んだ。世界は、今こそ英知を結集してグローバリズムを再建し、人類の共通の価値観のもと、新しい政治と経済と文化を確立しなければならない。

我々は、永い交流の歴史を活かし、日中両国が英知を結集して、新しい国際秩序の確立を誘導し、知性豊かな経済社会を創造し、人類の福祉を向上することに、ともに努力することを期待したい。

1. 国際秩序の維持と平和の実現

(1) 世界各地で多発する紛争

世界は岐路に立たされている。ロシアのウクライナ侵略は開始以来約3年が経つものの未だに収束せず、中東での大規模な衝突は多くの国や民族を巻き込み、対立と混迷を深めている。そこに新たな価値は生まれず、破壊、悲劇、憎悪が募るばかりである。今こそ人類は、過去に繰り返した悲劇を思い返し、一刻も早く武力による争いを止めるべきである。

2025年1月、米国ではドナルド・トランプ氏が4年ぶりに政権に返り咲いた。第一次政権時代、トランプ氏は「アメリカ・ファースト」を掲げて保護主義的で強硬な経済・外交政策を推し進め、各国との間で不協和音を生み出した。世界が暴力と緊張に包まれようとする今日、我々は新政権が協調路線に転換し、強大な国力を平和のために用いることを願うものである。そして我が国をはじめ中国やEUなど、大きな利害関係にある各国との対話を引き続き重視し、双方にとって利益となる関係の維持・構築を望むものである。

(2) 国際協調体制の再構築

第二次世界大戦後、長きにわたり国際秩序の維持と構築に重要な役割を果たしてきた国際連合の機能と権威が揺らいでいる。安全保障理事会常任理事国による侵略行為や拒否権の濫用、激しい非難の応酬は相互信頼を損ない、他の加盟国に不安と不満を抱かせている。さらには経済成長を遂げてきた新興国においても、国際協調を軽視する可能性も否定できない。

国際ルールや市場経済原則を逸脱した大国間の制裁措置の発動は、世界貿易機関(WTO)の機能不全と相まって、各国のグローバル・サプライ・チェーンや貿易・投資活動を損ね、結果的に大国自らも負の影響を受けることになる。

また、新型コロナウイルスによるパンデミックの経験を教訓とし、世界保健機関(WHO)の下で国際協力や多国間の連携を深める必要性への認識は高まっているにもかかわらず、紛争地への国際医療支援の拒絶等の事態が生じるなど、WHOの権威と指導力の低下が懸念されている。

国際機関の権威と機能の回復には、先進国ばかりでなく、途上国も含めた広範な国々との協調が求められている。

(3) 経済安全保障とグローバル経済の両立

国際通貨基金(IMF)の「世界経済見通し」(2025年1月発表)によると、2024年の世界経済の成長率は前年比0.1ポイント減速の3.2%(推計値)となった。これは、コロナ以前(2000~2019年)の成長平均率である3.7%を下回るもので、世界規模でのサプライ・チェーンの混乱や資源価格の不安定化、各国独自の財政・金融刺激政策などが背景にある。世界経済は安定性を保っていることから、2025年は3.3%とわずかながら改善が予測されるものの、経済基盤の強さは国によって異なり、依然として景気低迷の懸念は払拭できない。長期化するサプライ・チェーンの混乱や金融不安、インフレ圧力など、世界経済の先行きに懸念が残る中で、世界で1位、2位の米国と中国の安定成長

が維持される意味は大きい。

しかしながら、両国は、当初の貿易摩擦を嚆矢とした報復関税の応酬から、人的往来を含めた多面的な対立に発展し、さらには同盟国や友好国を巻き込んだ世界分断の危機をも招いている。我が国の経済活動にも影を落とし、東アジア地域に多大な地政学的影響を及ぼす可能性もある。

米中両国には、自らの持つ力を対立に用いるのではなく、グローバルな視点と国際ルールに基づいた外交・経済政策を進め、世界の人々の平和と繁栄を導く役割が期待される。世界経済に負の影響を与えるような過度な法制度の運用や企業への規制・制約などを見直し、市場原理に基づいた競争と協力の経済関係を構築するよう求めたい。

2. 健全な日中関係に向けた交流の促進

(1) 信頼を醸成する相互努力

中国は2024年に成立75周年という節目を迎えた。我が国経済界は、中国が今後も安定した経済発展を続け、日中両国の平和と安定に貢献することを期待するものである。

しかし、今の日中関係は厳しい状況に置かれている。2024年に中国で発生した在留日本人が被害者となった事件などにより、日本国民の中国に対するイメージは悪化し、日中交流への期待感が揺らいでいる。一方、中国においても日本の福島第一原子力発電所の処理水に対する不信感はぬぐえていない。日中双方の交流を増やし、深い相互信頼を取り戻すことができる環境づくりが求められている。

日中関係の改善と発展には、まずは政治関係の安定・健全化が必要である。2024年10月にラオスのビエンチャンで石破茂首相が李強國務院総理と会見したのに続き、11月にはペルーのリマで石破首相が習近平国家主席と首脳会談を行い、戦略的互惠関係の包括的推進と建設的かつ安定的な関係の構築を再確認し、あらゆるレベルでの交流の推進に合意した。その際、両国首脳が日本産水産物に対する中国の全面禁輸措置の解除に向けて前向きな姿勢を示したことを歓迎し、農産物の輸入制限解除も含めた速やかな全面的解決が図られることを期待している。我々は、日中間で取り決められている様々なハイレベルの対話が、国際情勢や政治的事情に左右されることなく、定期的かつ確実に開催されることを願うものである。両国の首脳間の対話の継続は、相互交流の活性化につながり、現地で活動するビジネスパーソンに安心感を与えるものである。

(2) 日中経済交流の進化

我が国経済界は、中国の経済成長が日本のみならず世界に安定と繁栄をもたらすものと確信し、今日まで密接な相互補完の協力を続けてきた。かつて日本の支援は中国の経済成長のエンジンとなり、中国の巨大市場は日本企業に大きな利益をもたらした。両国の相互補完の協力の重要性は今でも変わることなく、むしろ日中関係に困難が生じているこのような時だからこそ双方にメリットのある民間主導の経済交流を重視し、拡大するべきと考える。

しかし、現下の日中経済関係は厳しさを増している。2023年の日中の貿易総額は3,007億ドルと前年より10%以上減少し、2年連続のマイナスとなった。とりわけ、日本からの輸出は大きく減少した。対中投資も39億ドルで、ピークであった2012年のお

よそ6割となり、2024年はそれを下回るペースとなっている。新規投資を検討する企業がある一方で、中国経済の低迷やビジネス環境への不安、国内競争の激化、米中対立の影響などを理由に、事業を縮小する動きも見られる。日中両国の経済関係を発展させるためにも、市場原理の原則に基づく日中間の貿易・投資の拡大を期待する。

他方、既存の交流プラットフォームの活用も両国経済の拡大には欠かせない。当協会が毎年派遣する日中経済協会合同訪中代表団は、2025年で50年を迎える。我が国経済界と中国政府首脳がハイレベルで直接意見を交わす貴重な機会であり、両国の経済関係強化と中国のビジネス環境改善のためにも日本の財界トップと中国側指導者との直接交流は大きな意味がある。また、当協会が日中両国の政府と共催する「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」は、2024年11月に5年ぶりとなる対面での開催を果たした。このフォーラムはビジネススペースでの日中の省エネ・環境協力のプラットフォームとして機能し、累計450件を超える協力プロジェクトが発表されている。2006年に二国間の省エネルギー・環境ビジネス協力の促進を目的として始まった本フォーラムは、今ではカーボン・ニュートラルの実現、脱炭素社会の構築、地球環境対応など、よりグローバルな問題の解決に向けた政策対話や企業交流へと広がりを見せている。COP29で示された「気候資金に関する新規合同数値目標（NCQG）」などの実現に向けた日中協力の具体的な成果が期待される。

日中協力推進のためのプラットフォームは、両国の長い交流の中で経済、学術、文化、教育などあらゆる分野にすそ野を拡げている。当協会をはじめとした日中友好7団体の各種活動はもとより、在日中国ビジネスパーソンから成る経済団体や両国に留学する若者たちの集いなども、地道な活動を続けている。これらの既存の枠組みを維持し、充実に図ることは、厳しい状況にある日中関係に変化をもたらさしめるものである。

（3）技術革新への挑戦

情報通信技術は日進月歩で進化を続けている。IoT（Internet of Things；モノのインターネット）技術は、家電製品から宇宙ロケットまであらゆる商品や産業に及んでおり、スマートフォンの普及とともにキャッシュレスやEコマースなどのデジタル経済が瞬く間に全世界に広がった。さらには人工知能（AI）の進化もめざましく、2045年には人間の知性を超えるシンギュラリティ（技術的特異点）を迎えると言われている。これら技術の誕生は新たな「知」の創造とも言え、従来の発想とは異なる新しい産業や経済活動を生み出す。

中国は「知」の創造に注力し、新エネルギーや電気自動車（EV）、自動運転、インターネット通信などの社会実装において世界をリードしている。日本でも、2023年に「半導体・デジタル産業戦略」を改定したほか、2024年6月には「統合イノベーション戦略2024」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を相次いで発表し、企業のイノベーションによる技術開発や社会実装に向けた取り組みを支援している。一方、「知」の創造をもたらす高度な知能と処理能力を備えたスーパーコンピューターや半導体技術、デジタルネットワーク技術は軍事転用の可能性もあることから、各国の間の対立と分断を招くリスクを抱えている。技術革新により生じる課題や問題への対応に必要な基準・標準を含む新たな制度や規則の策定に際し、両国政府間での意思疎通が図られることを期待する。

上述の日中首脳会談では、「戦略的互惠関係の維持」を再確認するとともに、今後の新たな協力分野を模索することで合意し、グリーン経済や医療・介護・ヘルスケアに言及している。今後、これらの協力に向けて、両国政府間で具体的な話し合いが進むことを期待する。また、両国の政府や経済界に対して、経済安全保障のリスクに留意しつつ、オープンイノベーションを推進し、情報通信技術のさらなる発展や質の高いサプライ・チェーンの構築を目指すなど、従来の思考にとらわれない交流の場の設置の検討を提案したい。

(4) 「産文融合」の進化

日中の産業と文化が相乗発展する「産文融合」も大きな可能性を秘めている。中国はその歴史の中で伝統や文化を育み、日本も古来、中国から取り入れた伝統・文化に創意工夫を凝らして新たに独自の文化を生み出し、発展してきた。両国の伝統的文化、芸術や観光は、デジタル技術を活用することで産業と結びつき、国籍を問わない新しいビジネススタイルや市場を生み出している。とりわけ国境のないインターネットの世界を幼少期から受け入れる日中両国の若い世代は、これからの産文融合を自然体で生み出す可能性を持つ。

3. 中国ビジネス環境のさらなる改善

(1) 中国経済の現状と課題

中国国家统计局によると、2024年の経済成長率(実質)は5%で、2023年から0.4ポイント下落したが、第4四半期は前年同期比5.4%と前期比0.8ポイント上昇し、回復の兆しを見せている。中国政府は、内需拡大政策など一連のタイムリーな政策の効果が表れ、第4四半期には各種主要経済指標が改善したとして、自信を強めている。しかし、国民の消費マインドは盛り上がりには欠け、不動産不況、過当競争、民間投資の低迷などの難しい課題も残されている。IMFの発表でも2024年の中国の経済成長率を4.8%と推計しており、中国側の発表を0.2ポイント下回っている。

他方、中国の人口は2021年をピークに減少過程に入った。中国国家统计局によると、2023年の人口は前年比208万人減の14億967万人で、初めてインドを下回った(国連推計)。中国の生産年齢人口(16-59歳)はすでに全人口に先んじて減少している。今後も少子高齢化が進み、人口オーナス時代が続くと予想されている。また、最近の若年層の失業率が二桁にも及び、さらに新卒者の就職難が社会問題となるなど雇用のミスマッチが生じ、将来を担う若手人材の育成にも大きな影響を与えている。

中国経済が厳しさを増す一方で、EVや情報通信技術をはじめとした新産業の興隆とイノベーションの迅速な社会実装化という優位性が活かされ、課題解決や新たな産業の育成が期待されている。

(2) 改革開放の維持・拡大とグローバルスタンダードへの接近

中国共産党中央委員会第3回全体会議(3中全会)が2024年7月に開かれ、様々な改革の任務を2029年までに達成させるとした。経済政策では全面的なイノベーションの支援体制を構築し、マクロ経済ガバナンスの体系整備、都市と農村の融合発展に向けた

体制整備、ハイレベルの対外開放の体制整備、サプライサイド改革の深化を含めた「質の高い発展」を推進するとしている。

また、「市場メカニズムの役割を強化して、より公正でダイナミックな環境整備と資源配分効率の最適化を図る」として、2018年の3中全会で示された市場を主体に位置付けた中国経済の発展という大方針は堅持されたものと理解できる。経済の改革と発展には市場の活性化が不可欠であり、外資企業の参画が必要なことは言うまでもない。中国が引き続き、開かれた市場としての魅力向上に努めることを望む。

i) 外資が信頼できる投資環境の整備と情報公開

企業が新たな市場開拓や投資拡大を図るにあたり、最も重視する条件は安心・安全の確保と信頼の醸成である。頻繁に往来するビジネスパーソンや駐在員とその家族が安心・安全に暮らせるためには情報公開と環境の整備が何よりも重要である。中国において日本人が巻き込まれる事件が連続して発生したことや中国当局による日本人の拘束理由が依然として明確にされていないこと、中国入国時におけるデジタル端末の強制的検閲の可能性は、日本国民の中国に対する信頼醸成を妨げる要因となるばかりでなく、心理的負担を与えるものである。中国政府に対しては、上記事件の早期解明、反スパイ法など国家安全に関する法制度の透明性確保など、予見可能性のある運用が待たれる。また、SNS等での誤った日本批判やフェイクニュースの拡散は、多くの日本人に強い危機感と警戒感を抱かせる。いち早い対応が望まれる。

ii) 市場参入障壁の撤廃と公平・公正な競争の確保

2024年2月、中国の商務部や関連部門が「外資系企業ラウンドテーブル会議」を開催し、各国の企業や経済団体から意見を聴取するとともに、「外商投資企業のさらなる最適化と外商投資誘致に関する意見（2023年、国務院決定）」で約束した外資企業の内国民待遇や投資保護の進捗をはじめ、税務や行政手続きなどの改善状況について説明を行った。引き続き、追加関連情報の開示と地方を含めた実施の徹底を求めたい。

同年1月の当協会合同訪中代表団と商務部の全体会議で提出した当協会の「中国ビジネス環境改善提言書」に関し、各関係部門は当協会と真摯に意見交換し、改善に努めている。また、9月に初めて開催した「日中ビジネス環境円滑化ワーキンググループ」などの枠組みを活用したビジネス環境改善に向けた対話も始まっている。我々はこれらの熱意ある中国側の対応を高く評価したい。

中国が国際ルールに合致した政策・制度を整備することは、多くの高い技術を有する外資企業の招致に結びつく。価格を重視する消費者がいる一方、価格よりも品質を重視する消費者も増加するなど、成熟しつつある中国市場において、外資企業と国内企業が公平に競争することは、中国の独自ブランドの魅力向上や消費者利益の増大にもつながる。外資企業が中国経済のさらなる成長に貢献するには、政府調達での実質的な内外格差の解消、各種標準作成への平等な参加の実現、知的財産権に関わる法制度の厳格な履行が求められている。

iii) 過当競争への適切な対処

鉄鋼等の素材、太陽光パネルやEV等の工業製品などの過剰生産から生じる過当競争と廉価な輸出品の拡大は、貿易・投資相手国の産業や雇用に深刻な影響を与え、通商摩擦を惹起する。特に中国から輸入するEVについては、米欧諸国は追加関税を課すなど、切実な問題となっている。同時に、中国国内市場における企業業績の悪化、さらにはイノベーションや新規投資への意欲低下を招く。

中国が世界有数の経済大国となった今日、国際的な通商ルールの遵守はもちろんのこと、貿易相手国との共存・発展を目指すことが、中国の持続的な発展に資するものである。中国政府は、昨秋以降、鉄鋼や太陽光パネルなどの生産能力に対する抑制措置を次々と打ち出した。2024年12月の中央経済工作会議では、過当競争の是正に向けた企業行動を規範化する旨の方針が打ち出された。こうした措置の着実な実施に加え、市場動向や将来需要に関する企業への情報提供などの対応にも期待したい。

iv) 予見性、透明性の高い法制度の整備と適正運用および情報公開

中国は改革開放政策やWTOへの加盟等の機会を通じて、先進各国の民商事法を積極的に取り入れ、制度整備を進めてきた。

一方で、政府の新規政策や制度変更などで、工場移転や事業からの撤退を余儀なくされる事例が見られる。コロナ禍における急な都市のロックダウンやその後のゼロコロナ政策の解除、あるいは学習塾廃止等の教育産業への規制強化などの突然の政策変更は、外資企業の事業運営に甚大な影響を与えた。新規政策や制度変更等が投資リスクと受け止められないためにも、政策・措置の実施の際には企業側の準備期間に配慮し、事前の周知や丁寧な背景説明を求めたい。2024年1月に始まった両国政府による「日中輸出管理対話」や、併せて実施される両国企業が参加可能な枠組みを活用するなど、様々な形で継続的に意思疎通を図ることも重要である。

また、2020年施行の「輸出管理法」等に関連して、アンチモン等のレアメタルやグラファイト（黒鉛）などの特定製品の中国からの輸出に対し、過度な規制を設けることなどによって、内外企業の正常なビジネスを妨げることがないように配慮を求めたい。

v) 世界基準と認識を共有した適切な情報環境、データの取り扱い

2017年以降、中国ではいわゆるデータ三法（サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法）が相次いで施行され、中国ビジネスを展開する上でのコンプライアンス義務が強化されている。2023年に施行された「データ越境安全評価弁法」や「個人情報越境移転標準契約弁法」などの関連法制度も多岐にわたり、企業はその対応に多くの労力と時間を割いている。とりわけ、情報処理技術に精通した専門要員の少ない中小企業では、本社と現地法人との間での顧客管理や従業員への待遇等に関するデータ処理に支障が生じる事例も散見される。

中国の新たな成長エンジンであるデジタル経済の発展においては、個人情報等

の保護を前提とした自由なデータの流通が不可欠であり、過度なデータの越境制限や強制的な情報開示は大きな障害となる。中国政府に対しては国際的なルールや慣習に則したデータの越境移転の運用に努め、世界とのデジタルネットワークの維持・発展に貢献することを求めたい。そのためにも、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に定めた自由なデータ移転の原則を順守し、さらに DFFT（Data Free Flow with Trust、信頼性のある自由なデータ流通）のコンセプトに基づいた法整備を進めるよう願う。

また、AI 分野においても日中両国が協力し、世界に共通するルールづくりや規範モデルの構築に向けた議論が進むよう期待したい。

vi) 人的往来の拡大と利便性向上

人の往来は、全ての交流の基本である。中国からの訪日客はコロナ禍による落ち込みから急激に回復し、2024 年は 698 万人に達した。これはコロナ禍以前(2019 年)の 7 割強に相当するものである。

一方、日本から中国への渡航者は、回復が道半ばである。こうした中、2024 年 11 月 30 日から日本人の中国短期入国ビザ免除が再開されたことから、ビジネスパーソンを中心に日本から中国に向かう人は増えるであろう。また、12 月 25 日に開催された第 2 回日中ハイレベル人的・文化交流対話では、日本政府より中国人観光客に対する訪日ビザの緩和措置の実施が表明された。日中双方ともに商談や技術指導などビジネスに必要な出張が増加するとともに、観光客の渡航が増えることにも期待したい。

4. 世界に貢献するアジアの価値観の創出

(1) アジアの価値観の再認識

日本には「洋の東西を問わず」という言葉がある。事象や思考などあらゆることにおいて西洋や東洋あるいは主義や思想、宗教にとらわれない普遍的・汎用的な価値観を意味する。アジアではイデオロギーや宗教を理由とした争いは比較的少なく、古来先進的なアジアの影響を強く受けた日本は、自然体での相互扶助や融合・調和の中で発展してきた。そして近年、アジア各国は著しい経済発展を遂げる中で、ASEAN など多国間の枠組みを形成して地域間連携を深め、経済、文化、人の交流を推進している。

一方、世界には力による争いが多発し、貧困に直面する国・地域が依然として存在している。今こそ調和を重視してきたアジア的価値観を再認識し、協調と競争による国際社会の平和と発展が求められている。

(2) 地域経済連携の積極的活用

RCEP 協定は、2022 年 1 月の発効から 3 年が経過した。アジア・太平洋地域で初めて誕生した巨大な多国間の連携は、世界の人口、GDP、貿易総額のおよそ 3 割を占め、グローバル経済に大きなインパクトを与えている。2024 年 9 月にはラオスで発効後第 3 回の閣僚会合が開かれ、自由で公正なルールに基づく経済秩序の構築に向けて、協定の透明性のある履行の重要性が再確認された。日本は RCEP 参加国との貿易総額の比率が約 5

割を占め、今後も成長著しいASEAN加盟国などとの取引の拡大が見込まれ、RCEP協定の活用が我が国の経済力を高めるものと期待されている。

中国においても、参加国との取引は貿易総額の3割を占め、毎年着実に増加している。参加各国が自由で公正なルールを維持し、共に恩恵を享受することが地域発展において極めて重要である。

他方、日中韓自由貿易協定（FTA）についても2024年5月の第9回日中韓サミットの首脳会談において、締結交渉の推進で合意した。我々はその共同宣言にある「自由で、公正で、包括的で、質の高い、互恵的なFTA」の実現に向け、早期に交渉が再開されることを期待する。こうした北東アジアでの質の高い経済連携の実現は、朝鮮半島情勢を含む当該地域の政治的安定にも一定の効果をもたらすだろう。

中国は2021年9月に「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）」への加入を申請した。CPTPPは国際ルールを順守し、内外差別のない市場を整備した国と地域（エコノミー）が加盟するもので、ビジネス環境および市場アクセスに極めて高い透明性をもつ市場の形成を目的としている。新たに加入を検討する国やエコノミーは、そのハイスタダードな要件をクリアすることが求められている。日中韓FTAの議論も再開しようとしており、中国においては、まずは日中韓FTAの要件を満たすことが次のステップにつながるものと考えられることから、今後の中国の取り組みを注視していきたい。

（3）日中からアジア・世界へ

世界で対立や分断の危機が叫ばれる中で、長い交流の歴史を持ち、アジアの価値観を共有する日本と中国の役割が高まっている。まずはこれまで世界経済の発展を支えてきたWTOの自由貿易体制を堅持する必要がある。そしてRCEP協定のほかに、アジア太平洋経済協力（APEC）、ASEAN+3の参加国でもある日中両国が協力し、まずは分断やイデオロギー的な対立のない理想的な姿をアジアに示すことが重要である。そのためにも、未来志向の日中関係の再構築が求められる。両国が国際的なルールに基づく自由で公正な経済関係を推し進め、相互信頼を高めることは、アジアにさらなる経済発展をもたらし、そこに暮らす人々の生活水準の向上に大きく貢献するものである。

他方、グローバルサウスやアフリカ諸国などが、国際社会において急速に存在感を高めている。高度経済成長を経験し、持続的で安定した経済成長を求める日中両国がそれら国々の国情に沿う支援と自立への協力を続けることは、近隣地域の安定、さらには世界全体の平和と発展の実現に結びつくものである。

おわりに

知の創造と進化、これは、世界に協調と秩序を回復し、人類の価値を高める上で最大の課題である。それは、政治、経済、技術、文化、健康、教育などを進化させる最も重要な要素である。日中両国は、長い歴史の中でこうした要因を高める努力を積み重ねてきた。

最近の目覚ましい情報技術の進歩は、人類の知的活動を高め、産業革命以来人類が努力してきた大量生産、大量消費、大量廃棄、大量汚染のシステムを変革し、経済体制を情報集約による価値創造のシステムへと深化させている。同時に、知の創造と進化は、文化価値の共存と美への欲求を高めている。文化は、人類の「美」と「知」と「創」が融合、進化する高次元の価値である。

1820年には、アジア経済は世界経済の56%を占めていたという研究もある。その後、戦乱などによって20世紀前半にはアジア経済の地位は10%程度まで低下するが、後半になると、まず日本が高度成長を実現し、次いで、アジアNIES、中国、アセアン諸国が成長過程に入り、現在ではアジア経済は、世界経済の三分の一のシェアをもつようになった。将来は、これがさらに拡大する可能性がある。

アジア太平洋地域には、勤勉、友愛、家族重視、教育尊重、自然との共存、寛容、共栄といった共通の価値観が流れている。そして、濃密な産業連携のシステムが形成されつつある。RCEP、CPTPPなどの枠組みなどがこの可能性を高めている。

日中両国は、アジア太平洋地域の融和と発展とともに協力し、知の創造と進化に裏付けられたアジア太平洋時代の到来とともに努力することを期待したい。

これまでの提言

第1回 2003年6月	日中関係の進化を求めて―その理念と課題 ―相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途―
第2回 2005年6月	未来に向けて日中経済の相互連帯を発展させよう
第3回 2006年9月	新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む
第4回 2007年6月	日中関係―調和と革新への針路
第5回 2008年9月	日中関係新次元への展開―戦略的互惠関係の具体的展開―
第6回 2009年9月	世界新時代を拓く日中協力
第7回 2011年9月	相互信頼に基づく日中経済連携の創新―世界の協調的發展を目指して―
第8回 2012年9月	世界に貢献する新たな日中関係の構築 ―日中韓FTAの早期成立と戦略的互惠関係の深化―
第9回 2012年11月	緊急提言：日中友好の大局に立ち不正常的事態の早期打開を
第10回 2013年11月	揺るぎない日中関係を目指して―相互信頼と構造革新の上に―
第11回 2014年9月	日中相互信頼への回帰を望む―市場機能重視改革への期待と共に―
第12回 2015年11月	日中関係、より高く、より広く ―イノベーション展開とグローバル化の推進を軸に―
第13回 2016年9月	不断の改革とグローバル協力の新展開 ―日中関係の深さと広がりを目指して―
第14回 2017年11月	日中関係、グローバル・パートナーとしての新展開 ―国際秩序形成とイノベーションの推進に向けて―
第15回 2018年9月	世界経済秩序の確立とイノベーションの新展開―日中協力の新たな指針―
第16回 2019年9月	グローバル・ガバナンスの革新―日中協力の新たな地平を拓く―
第17回 2021年11月	質の高いグローバル経済を拓こう―日中協力の新次元の昇華の途を探る―
第18回 2023年12月	日中の協調・協働の進化に向けて―友好の初心に還り新たな志を―